



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東
 コード番号 6347 URL http://www.placo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 秀男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 早川 恵 (TEL) 048-798-0222
 総務・経理部部长
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,952	△1.3	470	17.2	489	21.9	282	4.0
2019年3月期	2,990	△12.8	401	93.2	401	87.9	272	79.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	106.42	—	23.3	16.3	15.9
2019年3月期	103.12	—	28.4	15.7	13.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,106	1,343	43.2	497.77
2019年3月期	2,900	1,086	37.5	406.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,343百万円 2019年3月期 1,086百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	546	4	△161	1,046
2019年3月期	166	△60	90	656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	54	19.4	5.5
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	40	14.1	3.1
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—			

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2019年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 2 2019年4月1日をもちまして第60期を迎えることができました。株主の皆様にご感謝の意を表すため、第60期を記念して、1株当たり5円00銭の記念配当を実施しました。この結果、2019年3月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当15円00銭と合わせ、20円00銭となりました。

(注) 3 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点ですみやかに開示いたします。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、業績予想の算定が可能となった時点ですみやかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,734,675 株	2019年3月期	2,734,675 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	35,750 株	2019年3月期	63,223 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,658,286 株	2019年3月期	2,638,868 株

(注) 1 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注) 2 当社は「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入しております。信託E口が所有する当社株式（2019年3月期 58,600株、2020年3月期 34,500株）を期末自己株式数に含めております。また、信託E口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2019年3月期 70,324株、2020年3月期 46,400株）に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、業績予想の算定が可能となった時点ですみやかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足事項	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦の長期化、消費税増税の影響で一時的に落ち込むものの、底堅い内需により堅調に推移しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が日本経済のみならず世界経済に及ぼす影響が日に日に高まり、予断を許さない状況が続いております。

当社が関係するプラスチック加工業界は、今後益々の合理化を進め、競争力を高めなければならない状況にあり、当社としても更なる省エネルギー、省力化の製品の開発を提案して行く方向にあります。

このような状況下、売上高につきましては、前事業年度に比して減少しましたが、営業利益、経常利益、当期純利益が増益となりました。また、以前から継続して行っております積極的な業務改善が浸透し、さらなる設計、加工段階での効率化が進み、利益率が改善される結果となりました。生産面では、今後の更なる競争力向上のため、最新鋭の高性能加工機械装置の導入および工場設備補強等を行い、更なる品質向上を目指した部品の内製化と多様化を進めております。

以上の結果、当事業年度における売上高は、概ね計画どおりの計上となり29億5千2百万円となりました(前期比1.3%減)。利益面につきましては、営業利益4億7千万円(前期比17.2%増)、経常利益4億8千9百万円(前期比21.9%増)、当期純利益2億8千2百万円(前期比4.0%増)となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、高機能多層フィルム成型機を複数台納入することができ、関連する装置の売上も増加したことから、当事業年度の売上高は前年と比べ増加しました。

この結果、売上高は16億3千5百万円(前期比7.3%増)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、大型成形機の納入があったものの、汎用機の売上が減少したため、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は7億5百万円(前期比6.6%減)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、大型粉砕機のメンテナンス工事の売上にとどまり機械の受注にはつながらなかったため、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は1億5千4百万円(前期比9.6%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業は、補修部品や工事等の受注が減少し、また新型コロナウイルスの感染拡大の影響により翌期以降となった工事受注もあり、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は4億5千7百万円(前期比15.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における資産の残高は、31億6百万円(前期比末7.1%増加)となりました。主な要因としては、受取手形が1億3千1万円、売掛金が2億8千4百万円、掛川工場売却により土地が1億9千万円減少しましたが、現金及び預金が3億8千9百万円、製品が1億9千2百万円、仕掛品が1億2千1百万円、建物が5千1百万円、機械装置が2千6百万円それぞれ増加したことによるもので、前事業年度末に比べ2億6百万円増加しました。

(負債)

当事業年度における負債の残高は、17億6千3百万円(前期比末2.8%減少)となりました。主な要因としては、支払手形が2千4百万円、未払金が3千2百万円、前受金が1億1千8百万円増加しましたが、社債が4千2百万円、買掛金が7千1百万円、未払消費税が3千9百万円、未払法人税等が1千7百万円、リース負債が1千5百万円、再評価繰延税金負債が1千万円それぞれ減少したことによるもので、前事業年度末に比べ5千万円減少しました。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、13億4千3百万円(前期比末23.6%増加)となりました。主な要因としては、剰余金の配当5千4百万円を実施した一方で、当期純利益2億8千2百万円を計上したことにより、前事業年度末に比べ2億5千6百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う。)の期末残高は、10億4千6百万円(前事業年度比3億8千9百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5億4千6百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上4億3千1百万円及び減価償却費の計上6千3百万円に加え、減損損失5千6百万円、未払金が1千8百万円、たな資産が3億5百万円増加しましたが、売上債権が5億3千4百万円、仕入債務が4千4百万円、未払消費税等が3千9百万円減少し、法人税等の支払額が1億8千万円発生した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は4百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が1億5百万円、有形固定資産の取得による支出が1億4千万円あった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億6千1百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入2億円がありました。長期借入金の返済による支出が2億3百万円、社債償還による支出4千2百万円、リース債務の返済による支出2千9百万円、自己株式の取得による支出5千万円、配当金の支払いが5千4百万円それぞれあった結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	18.5	27.0	37.4	37.5	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	115.7	101.4	138.8	64.2	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.6	3.4	5.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	33.4	28.8	26.4	88.5

自己資本比率 : 自己資本/総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、2016年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、日本政府より緊急事態宣言が出され外出自粛や移動制限により経済活動は大きく制限されており、先行きの不透明感がさらに高まっております。

このような状況下、当社は経営資源(人材、設備、資本)を勘案し、ニッチな市場を対象として絶えず市場をリードする新機能、高品質、高付加価値商品の開発とそれらの市場普及による社会生活の合理化、利便性と共に、人と地球に優しい環境保全、改善をコンセプトに社会貢献を果たしております。一方、当社商品は、顧客に納入後、10年あるいは20年と長期にわたり使用していただいております。その期間における顧客情報にも耳を傾け、適切かつ迅速なメンテナンスや改良等の実施により顧客満足度を高める活動も行っております。それにより聞かせていただいた大切な情報は、当社商品の改良あるいは新商品開発にとって重要なヒントにさせていただき、信頼されるオンリーワン企業を目指しております。

当社は現在、医療・食品包装を中心とするインフレーション成型機事業、自動車部品を中心とするブロー成型機事業、また破砕機等のリサイクル装置事業の3部門にメンテナンス事業を加えた各事業が収益のコア事業となっております。

インフレーション成型機事業では、従来の高品質化、高生産化に加え社会問題となっておりますマイクロプラスチックや廃プラスチック問題に対処する生分解性樹脂及びバイオプラスチックを用いた包装資材用フィルム成型機の取り組みにも注力いたします。

ブロー成型機事業では、「小型樹脂タンク用ブロー成型機」を更に改良し高効率、高機能化を進めます。また、環境、エネルギー効率の高い全電動式ブロー成型機の成形効率向上を図り販売に注力いたします。

メンテナンス事業では、省力化、高機能化への装置改良に加え定期修理など顧客への提案を重点に置き売上高の増加を図ります。

生産面では最新鋭の高性能加工機械装置および工場設備補強等を行い、更なる品質の向上と市場の要請に迅速かつ柔軟に対応できる生産体制づくりに取り組み、目標利益の確保を目指します。

なお、2021年3月期の業績見通しにつきましては、コロナウイルス終息時期の見通しが立たない状況であるため、合理的に算定することは困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点ですみやかに公表いたします。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度の年間配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただく予定です。なお、本件は2020年6月25日開催予定の第60期定時株主総会に付議する予定です。

また、次事業年度の配当につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国内外の経済活動の停滞による影響が不確定であり、現時点では終息時期の見通しが立たない状況であるため、合理的に算定することは困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点ですみやかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先等であり、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,675	1,140,230
受取手形	345,685	213,830
売掛金	603,797	319,432
製品	34,975	227,965
仕掛品	153,181	274,910
原材料及び貯蔵品	29,794	20,346
前渡金	24,575	21,191
前払費用	12,796	20,294
その他	3,198	2,302
貸倒引当金	△430	△267
流動資産合計	1,958,250	2,240,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	760,775	676,469
減価償却累計額	△640,551	△505,123
建物(純額)	120,224	171,346
構築物	15,012	19,130
減価償却累計額	△2,365	△2,530
構築物(純額)	12,646	16,600
機械及び装置	309,687	354,343
減価償却累計額	△200,041	△218,059
機械及び装置(純額)	109,645	136,284
車両運搬具	565	565
減価償却累計額	△565	△565
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	79,142	89,346
減価償却累計額	△72,696	△76,476
工具、器具及び備品(純額)	6,445	12,870
土地	458,809	268,000
リース資産	94,707	80,901
減価償却累計額	△35,796	△26,044
リース資産(純額)	58,910	54,856
有形固定資産合計	766,682	659,958
無形固定資産		
ソフトウェア	42,272	35,186
その他	72	72
無形固定資産合計	42,344	35,258

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,326	44,475
出資金	101	101
長期前払費用	52,280	86,395
繰延税金資産	30,791	36,386
その他	15,325	15,291
貸倒引当金	△13,600	△13,660
投資その他の資産合計	130,223	168,990
固定資産合計	939,250	864,207
繰延資産		
社債発行費	3,066	2,381
繰延資産合計	3,066	2,381
資産合計	2,900,567	3,106,824
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,497	314,842
買掛金	146,108	74,347
1年内償還予定の社債	42,800	42,800
1年内返済予定の長期借入金	162,120	109,710
リース債務	27,781	27,244
未払金	88,849	121,802
未払費用	7,330	7,420
未払法人税等	115,384	98,061
未払消費税等	39,385	—
前受金	132,098	250,297
預り金	12,197	15,587
前受収益	4,093	4,093
製品保証引当金	16,514	9,733
賞与引当金	21,536	22,200
その他	16,869	1,268
流動負債合計	1,123,567	1,099,409
固定負債		
社債	150,100	107,300
長期借入金	377,516	426,730
リース債務	81,744	67,174
退職給付引当金	14,948	14,280
再評価に係る繰延税金負債	51,785	41,461
その他	14,307	7,033
固定負債合計	690,402	663,979
負債合計	1,813,969	1,763,389

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,624	519,624
資本剰余金		
資本準備金	9,999	9,999
その他資本剰余金	116,214	117,444
資本剰余金合計	126,214	127,444
利益剰余金		
利益準備金	—	5,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	386,525	632,922
利益剰余金合計	386,525	638,382
自己株式	△62,982	△34,594
株主資本合計	969,381	1,250,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,010	△2,076
土地再評価差額金	118,226	94,655
評価・換算差額等合計	117,216	92,578
純資産合計	1,086,598	1,343,435
負債純資産合計	2,900,567	3,106,824

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,990,559	2,952,744
売上高合計	2,990,559	2,952,744
売上原価		
製品期首たな卸高	125,332	34,975
当期製品製造原価	1,869,743	2,038,524
合計	1,995,075	2,073,499
製品期末たな卸高	34,975	227,965
製品売上原価	1,960,100	1,845,534
売上原価合計	1,960,100	1,845,534
売上総利益	1,030,458	1,107,209
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,089	△103
役員報酬	87,585	98,310
給料手当及び賞与	155,273	147,731
退職給付費用	5,670	5,577
賞与引当金繰入額	9,312	9,460
役員退職慰労引当金繰入額	645	—
研究開発費	4,957	1,719
減価償却費	7,890	9,010
その他	356,832	365,216
販売費及び一般管理費合計	629,255	636,923
営業利益	401,202	470,286
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	807	812
受取保険金	3,344	685
為替差益	316	2,856
物品売却益	1,121	449
受取地代家賃	300	17,710
受取保証料	4,093	4,093
その他	1,194	204
営業外収益合計	11,189	26,826
営業外費用		
支払利息	3,329	3,751
売上割引	2,500	2,026
その他	4,904	1,661
営業外費用合計	10,734	7,439
経常利益	401,657	489,672

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	7,260	—
特別利益合計	7,260	—
特別損失		
投資有価証券売却損	2,757	—
固定資産除却損	938	1,485
減損損失	1,805	56,598
特別損失合計	5,500	58,084
税引前当期純利益	403,417	431,588
法人税、住民税及び事業税	125,151	164,156
法人税等調整額	6,138	△15,452
法人税等合計	131,290	148,703
当期純利益	272,126	282,884

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	509,624	131,387	—	131,387	—	153,790	153,790	△84,272	710,529	
当期変動額										
剰余金の配当				—		△40,647	△40,647		△40,647	
準備金から剰余金への振替		△131,387	131,387	—						
新株の発行	9,999	9,999		9,999					19,999	
利益準備金の積立					—		—		—	
当期純利益						272,126	272,126		272,126	
土地再評価差額金の取崩						1,255	1,255		1,255	
自己株式の取得								△50,106	△50,106	
自己株式の処分			△15,173	△15,173				71,396	56,223	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	9,999	△121,387	116,214	△5,173		232,735	232,735	21,290	258,851	
当期末残高	519,624	9,999	116,214	126,214	—	386,525	386,525	△62,982	969,381	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	183	119,482	119,665	830,195
当期変動額				
剰余金の配当				△40,647
準備金から剰余金への振替				—
新株の発行				19,999
利益準備金の積立				—
当期純利益				272,126
土地再評価差額金の取崩		△1,255	△1,255	—
自己株式の取得				△50,106
自己株式の処分				56,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,193	—	△1,193	△1,193
当期変動額合計	△1,193	△1,255	△2,449	256,402
当期末残高	△1,010	118,226	117,216	1,086,598

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	519,624	9,999	116,214	126,214	—	386,525	386,525	△62,982	969,381	
当期変動額										
剰余金の配当						△54,599	△54,599		△54,599	
準備金から剰余金への振替										
新株の発行										
利益準備金の積立					5,459	△5,459	—		—	
当期純利益						282,884	282,884		282,884	
土地再評価差額金の取崩						23,571	23,571		23,571	
自己株式の取得								△50,055	△50,055	
自己株式の処分			1,230	1,230				78,443	79,673	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	1,230	1,230	5,459	246,396	251,856	28,388	281,475	
当期末残高	519,624	9,999	117,444	127,444	5,459	632,922	638,382	△34,594	1,250,856	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,010	118,226	117,216	1,086,598
当期変動額				
剰余金の配当				△54,599
準備金から剰余金への振替				—
新株の発行				—
利益準備金の積立				—
当期純利益				282,884
土地再評価差額金の取崩		△23,571	△23,571	—
自己株式の取得				△50,055
自己株式の処分				79,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,066	—	△1,066	△1,066
当期変動額合計	△1,066	△23,571	△24,637	256,837
当期末残高	△2,076	94,655	92,578	1,343,435

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	403,417	431,588
減価償却費	55,832	63,586
減損損失	1,805	56,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,086	△103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	809	△668
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9,477	△6,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,864	664
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,705	—
受取利息及び受取配当金	△818	△825
支払利息	3,329	3,751
売上債権の増減額 (△は増加)	△384,488	534,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,522	△305,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,345	△44,032
未払金の増減額 (△は減少)	30,799	18,539
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,523	△39,643
その他	24,479	18,697
小計	202,596	730,522
利息及び配当金の受取額	818	825
利息の支払額	△3,895	△4,229
法人税等の支払額	△32,844	△180,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,674	546,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△7
固定資産の売却による収入	—	150,000
有形固定資産の取得による支出	△64,528	△140,841
投資有価証券の売却による収入	1,678	—
投資有価証券の取得による支出	△665	△682
その他	3,072	△3,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,451	4,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	430,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△202,095	△203,195
社債の償還による支出	△42,800	△42,800
自己株式の処分による収入	17,604	18,655
自己株式の取得による支出	△50,106	△50,055
配当金の支払額	△39,653	△54,323
その他	△22,591	△29,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,357	△161,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,581	389,547
現金及び現金同等物の期首残高	460,078	656,659
現金及び現金同等物の期末残高	656,659	1,046,206

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

「前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

「当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,460,977	247,845	281,737	2,990,559

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	318,677	プラスチック成形機事業

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,495,292	138,017	319,435	2,952,744

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	367,320	プラスチック成形機事業

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	406円74銭	497円77銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,086,598	1,343,435
普通株式に係る純資産額(千円)	1,086,598	1,343,435
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,734,467	2,734,675
普通株式の自己株式数(株)	63,223	35,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,671,452	2,698,925

(注) 1 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前事業年度58,600株、当事業年度末34,500株)。

2 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	103円12銭	106円42銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	272,126	282,884
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,126	282,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,638,868	2,658,286

(注) 1 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前事業年度70,324株、当事業年度46,400株)

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主還元強化及び資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式

(2) 取得する株式の総数：150,000株（上限）

(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.48%）

(3) 株式の取得価額の総額：80,000千円（上限）

(4) 取得期間：2020年5月18日～2020年12月10日

(5) 取得方法：東京証券取引所における市場買付

(注) 市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われない場合があります。

(ご参考) 2020年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）2,733,325株

自己株式数 1,350株

(注) 株式給付信託（従業員持株処分型）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（34,500株）は、上記自己株式数に含めておりません。

4. 補足事項

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,728,526	18.8
ブロー成形機事業	860,509	19.4
リサイクル装置事業	167,490	△2.0
合 計	2,756,525	17.4

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,448,889	△14.8	647,935	△22.4
ブロー成形機事業	635,618	△53.8	730,393	△8.7
リサイクル装置事業	155,230	△5.2	19,720	4.0
合 計	2,239,737	△30.9	1,398,048	△15.4

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

3 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,635,596	7.3
ブロー成形機事業	705,082	△6.6
リサイクル装置事業	154,470	△9.6
メンテナンス事業	457,596	△15.4
合 計	2,952,744	△1.3

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。